

令和 7 年 度

水道事業会計予算書

山 北 町

令和 7 年度山北町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度山北町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,376	戸
(2)	年間総給水量	1,172,000	m ³
(3)	一日平均給水量	3,211	m ³
(4)	主要な建設改良事業	配水設備工事	115,087 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	195,620	千円
第 1 項	水道営業収益	155,759	千円
第 2 項	水道営業外収益	39,861	千円

支 出

第 1 款	水道事業費用	195,620	千円
第 1 項	水道営業費用	189,179	千円
第 2 項	水道営業外費用	5,329	千円
第 3 項	水道予備費	1,112	千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額102,542千円は、当年度分消費税及び地方消費税の資本的収支調整額7,824千円、建設改良積立金49,167千円、当年度分損益勘定留保資金45,551千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	55,326 千円
第1項 負担金	2,024 千円
第2項 補助金	25,102 千円
第3項 企業債	28,200 千円

支 出

第1款 資本的支出	157,868 千円
第1項 増設改良費	120,007 千円
第2項 企業債償還金	37,861 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	千円 28,200	普通貸借 又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合には、そ の債権者と協定するところ による。 ただし、町財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借り 換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,676 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 簡易水道整備事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,102 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 1 0 条 たな卸資産の購入限度額は、157千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

山北町長 湯 川 裕 司

水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業収益			(千円) 195,620	
	01 水道営業収益		155,759	
		01 給水収益	155,250	水道使用料収益
		02 その他の営業収益	509	一般会計負担金及び手数料等
	02 水道営業外収益		39,861	
		02 受取利息及び配当金	1	預金利息
		05 長期前受金戻入	39,860	みなし償却に係る補助金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費用			(千円) 195,620	
	01 水道営業費用		189,179	
		01 原水浄水費	27,472	原水浄水に要する費用
		02 配水給水費	43,052	配水給水に要する費用
		03 総係費	33,234	事業運営全般に要する費用
		04 減価償却費	82,946	有形固定資産の減価償却費
		05 資産減耗費	2,475	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	02 水道営業外費用		5,329	
		01 支払利息	2,279	企業債利息
		02 消費税	3,000	
		03 雑支出	50	
	03 水道予備費		1,112	
		01 予備費	1,112	

令和 7 年度 当初予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			(千円)	
			55,326	
	01 負担金		2,024	
		01 負担金	2,024	加入負担金
	02 補助金		25,102	
		01 補助金	25,102	一般会計補助金
	03 企業債		28,200	
		01 企業債	28,200	企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円)	
			157,868	
	01 増設改良費		120,007	
		01 配水設備工事費	115,087	前耕地送水ポンプ場詳細設計業務委託 清水東部増圧ポンプ場用地分筆等業務委託 清水東部簡易水道事業配水管布設替工事 原耕地地区給水管布設替工事 水道施設通信設備改修工事 怒杭送水ポンプ更新工事 烏山送水ポンプ更新工事 丸山配水池送水ポンプ更新工事 皆瀬川浄水場濁度計更新工事 皆瀬川浄水場高濁度計更新工事 送水ポンプ等改修工事
		03 固定資産購入費	4,920	メーター器等購入費 土地購入費
	02 企業債償還金		37,861	
		01 企業債償還金	37,861	企業債元金償還金

令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 2,677
減価償却費	82,946
長期前受金戻入益	△ 39,860
引当金の増減額	368
固定資産除却費	2,465
未収金の増減額	△ 1,759
未払金の増減額	△ 3,390
たな卸資産の増減額	9
前払金の増減額	0
預り金の増減額	0
受取利息及び配当金受入額 (△)	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,279
小 計	40,380
受取利息及び配当金受入額	1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,102

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△109,717
他会計からの補助金による収入	22,820
負担金等による収入	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,057

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△37,861
企業債の借入による収入	28,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,661

資金増減額	△56,616
資金期首残高	251,990
資金期末残高	195,374

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	83				83		83	
	計	10	83	0	0	0	83	0	83	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	10	83				83		83	
	計	10	83	0	0	0	83	0	83	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 企 業 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 3	0	11,982	9,549	21,531	4,145	25,676	
前年度	(1) 3	2,426	12,669	9,156	24,251	4,316	28,567	
比 較	(△1) 0	△ 2,426	△ 687	393	△ 2,720	△ 171	△ 2,891	

※「職員数」欄の上段の（ ）内はパートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外 勤 務 手 当	宿日直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	管理職員 特別勤 務手当
本年度		846	1,080	660	5,470	192	376	925				
前年度		300	546	660	6,024	269	432	925				
比 較		546	534	0	△ 554	△ 77	△ 56	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		11,982	9,549	21,531	4,145	25,676	
前年度	3		12,669	8,265	20,934	3,847	24,781	
比 較	0	0	△ 687	1,284	597	298	895	

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	期 末 勉 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外 勤 務 手 当	宿日直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	管理職員 特別勤 務手当
	本年度	846	1,080	660	5,470	192	376	925				
	前年度	300	546	660	5,288	114	432	925				
	比 較	546	534	0	182	78	△ 56	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0)				0		0	
前年度	(1)	2,426		891	3,317	469	3,786	
比 較	(△1) 0	△ 2,426	0	△ 891	△ 3,317	△ 469	△ 3,786	

※「職員数」欄の上段の()内はパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職 手 当	期 末 勉 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外 勤 務 手 当	宿日直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	管理職員 特別勤 務手当
	本年度											
	前年度				736	155						
	比 較	0	0	0	△ 736	△ 155	0	0	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 687	給与改定に 106 伴う増加分	給与改定に 伴う増加分	
		昇給に 197 伴う増加分	昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.65 % 昇給職員数 1月 3人
		その他の △ 990 減少分	退職等異動 に伴う減少分	退職 △ 1人 △ 990 異動 1人
職員 手当	1,284	給与改定に 91 伴う増加分	給与改定に に伴う増加分	地域手当 4 期末勤勉手当 87
				地域手当 16 期末勤勉手当 81
		昇給に 97 伴う増加分	昇給に伴う増加分	
		その他の 1,096 増減分	その他の増減分	扶養手当 546 地域手当 514 期末勤勉手当 14 通勤手当 78 住居手当 △ 56

(3) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	332,800
	平均給与月額 (円)	402,009
	平均年齢 (歳)	38歳8ヶ月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,066
	平均給与月額 (円)	390,531
	平均年齢 (歳)	44歳7ヶ月

イ 初任給

区 分	企業職 (円)
中 学 卒	
高 校 卒	196,200
短 大 卒	209,000
大 学 卒	221,700

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級	1	33.3
	8 級		
	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	33.4
	7 級	1	33.3
	8 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	職 務 の 分 類 内 容
1 級	主事補、技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任主事又は主任技師の職務
4 級	主査の職務
5 級	副主幹又は副技幹の職務
6 級	(1) 課長代理の職務 (2) 主幹又は技幹の職務
7 級	(1) 課長の職務 (2) 担当課長の職務
8 級	参事の職務

エ 昇給

区 分		企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号給数別内訳	2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	2号給(人)
		3号給(人)
		4号給(人)
		6号給(人)
		8号給(人)
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.300	2.300	4.60	
前年度	2.250	2.250	4.50	
国の制度	2.300	2.300	4.60	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	8.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	持家 3,000円 新築5年間 5,000円
通 勤 手 当	異	距離算定の細分

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

-14-

令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		57,587		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 41,059</u>	30,084		
ハ 構 築 物	3,581,359			
減価償却累計額	<u>△ 2,284,956</u>	1,296,403		
ニ 機 械 及 び 装 置	851,762			
減価償却累計額	<u>△ 562,101</u>	289,661		
ホ 車 両 運 搬 具	3,922			
減価償却累計額	<u>△ 1,797</u>	2,125		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,894			
減価償却累計額	<u>△ 5,245</u>	649		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>51,260</u>		
有形固定資産合計			<u>1,727,769</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>1,727,769</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			251,990	
(2) 未 収 金		5,270		
貸倒引当金		<u>△ 2,368</u>	2,902	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,311</u>	
流動資産合計				<u>257,203</u>
資 産 合 計				<u><u>1,984,972</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			81,579	
固定負債合計				<u>81,579</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			37,860	
(2) 未 払 金			22,108	
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金			2,004	
流動負債合計				<u>61,972</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,094,080	
収益化累計額	<u>△ 738,822</u>	355,258
ロ 加入負担金	281,342	
収益化累計額	<u>△ 148,406</u>	132,936
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 464,315</u>	205,468
ニ 受贈財産評価額	237,107	
収益化累計額	<u>△ 110,696</u>	126,411
繰延収益合計		<u>820,073</u>
負債合計		963,624

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計	709,143	709,143
-------	---------	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	130,431	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>52,753</u>	
利益剰余金合計		<u>270,448</u>
剰余金合計		<u>312,205</u>
資本合計		<u>1,021,348</u>
負債資本合計		<u>1,984,972</u>

令和7年度 当初予算予定貸借対照表
(本年度)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		58,587		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 42,365</u>	28,778		
ハ 構 築 物	3,608,652			
減価償却累計額	<u>△ 2,342,117</u>	1,266,535		
ニ 機 械 及 び 装 置	885,979			
減価償却累計額	<u>△ 563,849</u>	322,130		
ホ 車 両 運 搬 具	3,922			
減価償却累計額	<u>△ 2,286</u>	1,636		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,894			
減価償却累計額	<u>△ 5,305</u>	589		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>73,820</u>		
有形固定資産合計			<u>1,752,075</u>	
固 定 資 産 合 計				<u>1,752,075</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			195,374	
(2) 未 収 金		7,029		
貸倒引当金		<u>△ 2,626</u>	4,403	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,302</u>	
流動資産合計				<u>202,079</u>
資 産 合 計				<u><u>1,954,154</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			75,471	
固定負債合計				<u>75,471</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			34,309	
(2) 未 払 金			18,717	
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金			2,114	
流動負債合計				<u>55,140</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,116,900	
収益化累計額	<u>△ 753,596</u>	363,304
ロ 加入負担金	274,033	
収益化累計額	<u>△ 148,406</u>	125,627
ハ 工事負担金	658,041	
収益化累計額	<u>△ 464,315</u>	193,726
ニ 受贈財産評価額	232,912	
収益化累計額	<u>△ 110,696</u>	122,216
繰延収益合計		<u>804,873</u>
負債合計		935,484

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計	747,395	747,395
-------	---------	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	83,764	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,490</u>	
利益剰余金合計		<u>229,518</u>
剰余金合計		<u>271,275</u>
資本合計		<u>1,018,670</u>
負債資本合計		<u><u>1,954,154</u></u>

令和 7 年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業収益			(千円) 195,620	(千円) 198,422	(千円) △ 2,802
	01 水道営業収益		155,759	158,444	△ 2,685
		01 給水収益	155,250	157,936	△ 2,686
		02 その他の営業収益	509	508	1
	02 水道営業外収益		39,861	39,978	△ 117
		02 受取利息及び配当金	1	1	0
		05 長期前受金戻入	39,860	39,977	△ 117

明 細			
節	金額	備 考	
	(千円)		
001 水道使用料	155, 250	メータ一制料金	154, 674千円
		定額制料金	261千円
		臨時料金	315千円
010 手数料	163	指定事業者証交付手数料	93千円
		設計審査手数料	35千円
		工事検査手数料	35千円
020 他会計負担金	346	消火栓維持管理費	
010 受取利息	1	受取利息	
001 長期前受金戻入	39, 860	国（県）補助金	14, 774千円
		受贈財産評価額	4, 195千円
		工事負担金	11, 742千円
		加入負担金	9, 149千円

令和 7 年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業費 用			(千円) 195,620	(千円) 198,422	(千円) △ 2,802
	01 水道営業費 用		189,179	186,073	3,106
		01 原水浄水費	27,472	29,724	△ 2,252

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	123	施設管理用消耗品費
100 燃料費	290	公用車燃料費
140 委託料	1,088	残留塩素等測定委託料（12ヶ所） 配水池次亜塩素運搬業務委託料等
160 賃借料	1,379	水道施設用地地代 個人分 1,311千円 JR分 60千円 県有林 8千円
180 修繕費	4,000	浄水場等維持管理費
220 動力費	17,200	水道施設電気代
230 薬品費	2,432	次亜塩素酸ソーダ代 1,809千円 ポリ塩化アルミニウム代 546千円 残留塩素測定器試薬代 77千円
240 受水費	960	透間簡易水道受水料

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		02 配水給水費	43,052	39,229	3,823

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	25	事務用消耗品費
140 委託料	25,840	水質検査業務委託料 漏水当番業務委託料 水道施設電気設備点検業務委託料 水道施設機械設備点検業務委託料 前耕地浄水場保安業務委託料 皆瀬川浄水場浄化槽保守等委託料
150 手数料	61	職員赤痢検査料 放射性物質検査料 県道路面復旧事務手数料等
180 修繕費	6,612	配水管等維持管理費（漏水修理） 4,612千円 配水池等維持管理費 2,000千円
190 工事請負費	10,372	検定満期メーター器交換工事 各配水池堆積物撤去工事 皆瀬川浄水場整備工事 浄水場等除草工事
250 材料費	142	修理用材料費

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 報酬	83	審議会委員報酬
020 給料	8,943	職員 2 人分
030 手当等	6,304	扶養手当 846千円 地域手当 836千円 管理職手当 660千円 期末勤勉手当 2,863千円 通勤手当 134千円 住居手当 40千円 時間外勤務手当 925千円
035 賞与引当金 繰入額	1,354	賞与引当金繰入額
040 法定福利費	2,933	共済組合負担金 2,898千円 公務災害負担金 35千円
045 法定福利費 引当金繰入 額	263	法定福利費引当金繰入額
070 旅費	163	普通旅費 20千円 講習会等旅費 14千円 審議会委員旅費 10千円 研修会旅費 119千円
080 被服費	40	作業服代
090 備用品費	284	事務用消耗品費
130 通信運搬費	3,676	郵便料 406千円 電話使用料 402千円 テレメータ回線使用料等 2,868千円
140 委託料	3,408	企業会計システム保守料 メーター検針委託料 山北・岸・向原・平山地区 清水・三保・共和地区

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		04 減価償却費	82,946	81,741	1,205

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
150 手数料	813	口座振替手数料 501千円 コンビニ収納利用料 40千円 コンビニ収納手数料 180千円 口座振込手数料 92千円
170 使用料及び 賃借料	2,410	新公営企業会計システム使用料 2,092千円 水道積算システムリース料 298千円 有料道路通行料 20千円
180 修繕費	528	公用車定期点検及び修理代
200 会費負担金	735	日本水道協会負担金 100千円 暴力対策協議会負担金 5千円 町村情報システム共同事業組合負担金 630千円
260 保険料	488	水道賠償責任保険料 92千円 検針員傷害保険料 70千円 検針員賠償責任保険料 15千円 水道施設建物火災保険料 160千円 公用車自賠責等保険料 151千円
270 公課費	51	公用車重量税
290 啓発費	80	学童による水道施設見学
300 研修費	378	日本水道協会講習会等
510 貸倒引当金 繰入額	300	貸倒引当金繰入額
320 有形固定資 産減価償却 費	82,946	建物 1,306千円 構築物 57,160千円 機械及び装置 23,931千円 車両運搬具 489千円 工具器具及び備品 60千円

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		05 資産減耗費	2,475	527	1,948
	02 水道営業外 費用		5,329	10,131	△ 4,802
		01 支払利息	2,279	3,081	△ 802
		02 消費税	3,000	7,000	△ 4,000
		03 雑支出	50	50	0
	03 水道予備費		1,112	2,218	△ 1,106
		01 予備費	1,112	2,218	△ 1,106

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
330 固定資産除却費	2,465	機械及び装置 2,465千円
340 たな卸資産減耗費	10	貯蔵品資産減耗費
350 企業債利息	2,279	財政融資資金等利息
360 消費税	3,000	
370 雑支出	50	
380 予備費	1,112	

令和 7 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 資本的收入			(千円)	(千円)	(千円)
			55,326	19,293	36,033
	01 負担金		2,024	1,633	391
		01 負担金	2,024	1,633	391
	02 補助金		25,102	17,660	7,442
		01 補助金	25,102	17,660	7,442
	03 企業債		28,200	0	28,200
		01 企業債	28,200	0	28,200

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 加入負担金	2,024	水道加入負担金
010 一般会計補助金	25,102	簡易水道整備事業補助金
010 水道企業債	28,200	

令和 7 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 資本の支出			(千円)	(千円)	(千円)
			157,868	103,526	54,342
	01 増設改良費		120,007	65,597	54,410
		01 配水設備工 事費	115,087	58,972	56,115

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
020 給料	3,039	職員 1 人分
030 手当等	1,473	地域手当 244千円 通勤手当 58千円 住居手当 336千円 期末勤勉手当 835千円
035 賞与引当金 繰入額	418	賞与引当金繰入額
040 法定福利費	870	共済組合負担金 870千円
045 法定福利費 引当金繰入 額	79	法定福利費引当金繰入額
140 委託料	28,941	前耕地送水ポンプ場詳細設計業務 委託 清水東部増圧ポンプ場用地分筆等 業務委託
190 工事請負費 (構築物)	27,786	清水東部簡易水道事業配水管布設 替工事 原耕地地区給水管布設替工事
205 工事請負費 (機械及び 装置)	52,481	水道施設通信設備改修工事 怒杭送水ポンプ更新工事 烏山送水ポンプ更新工事 丸山配水池送水ポンプ更新工事

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		03 固定資産購入費	4,920	6,625	△ 1,705
	02 企業債償還金		37,861	37,929	△ 68
		01 企業債償還金	37,861	37,929	△ 68

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	皆瀬川浄水場濁度計更新工事 皆瀬川浄水場高濁度計更新工事 送水ポンプ等改修工事
390 機械及び装置	3,920	メーター器購入費（533個）等
410 土地購入費	1,000	清水東部増圧ポンプ場用地購入費
400 元金償還金	37,861	財政融資資金等償還金

-37-

(単位：円)

[illegible]

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	19～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～16年
工具、器具及び備品	2～17年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月期支給のため

賞与引当金 1,688千円、

法定福利費引当金 316千円

を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、予定不納欠損金として

貸倒引当金 43千円

を取り崩す。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外取引については
中小規模事業者のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,391千円
1 年超	1,722千円
計	4,113千円